

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 前川 秀志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3342-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,593	—	5,290	—	5,358	—	2,906	—
20年3月期第3四半期	30,950	8.5	5,908	19.5	6,097	20.1	3,931	18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	60.41	60.36
20年3月期第3四半期	79.65	79.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	44,054	39,803	89.9	847.19
20年3月期	47,510	40,519	84.9	828.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 39,608百万円 20年3月期 40,337百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	28.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△5.0	7,400	△15.3	7,500	△15.5	4,300	△22.2	90.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	51,172,160株	20年3月期	51,172,160株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,419,096株	20年3月期	2,458,338株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	48,104,896株	20年3月期第3四半期	49,360,546株

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融不安が、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安により、実体経済に大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに雇用問題に発展するなど、さらに厳しい状況となりました。

情報サービス産業は、企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の削減や先送りなど受注環境はさらに厳しくなりました。

このような状況のなか、当社グループは、垂直型ビジネスモデルの推進に注力し、顧客とのリレーションシップをより強固にするための営業活動と蓄積した専門分野の業務知識を活かした新規顧客の開拓を積極的に展開してまいりました。

また、急激に変化する受注環境を踏まえ、人的リソースの最適配置を行うなど機会損失の抑止に努めてまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、30,593百万円（前年同期比1.2%減）の微減となりました。

営業利益につきましては、システムエンジニアの稼働率低下ならびに社員の処遇改善によるコスト増の影響により、5,290百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の影響などにより5,358百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

純利益につきましては、投資有価証券評価損や遊休不動産売却に伴う損失の影響により2,906百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

①システムソリューションサービス部門

・情報サービス事業につきましては、金融機関向けの大型案件のピークアウトによる影響があったものの、売上高は27,179百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、メールセキュリティに関するアライアンスなどが寄与しセキュリティ関連ソリューションは好調に推移いたしました。ハードウェアの販売を抑制した結果、収益性は改善したものの、売上高は1,700百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

②人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、企業からの派遣需要が悪化したことにより、売上高は1,534百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

③不動産賃貸部門

不動産賃貸部門につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めたことにより、売上高は178百万円（今期より営業開始）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,455百万円減少し、44,054百万円となりました。主な要因は、売掛金等の減少により3,160百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債においては、前連結会計年度末比2,739百万円減少し、4,251百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,991百万円減少したこと等によるものであります。

又、純資産においては、前連結会計年度末比715百万円減少し、39,803百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により1,885百万円、配当金の支払により1,363百万円減少いたしましたが、当四半期純利益が2,906百万円増加したこと等によるものであります。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より3,970百万円減少し、12,313百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,543百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額3,160百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4,171百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,030百万円、投資有価証券の取得による支出1,091百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,305百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,001百万円と配当金の支払額1,363百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年10月30日に公表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成21年3月期（第40期）の配当予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「平成21年3月期（第40期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

又、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,843,312	16,504,191
受取手形及び売掛金	5,288,213	8,448,961
商品	37,959	35,604
原材料	15,472	3,804
仕掛品	964,332	448,896
その他	1,021,649	1,007,710
貸倒引当金	△43,752	△20,506
流動資産合計	20,127,186	26,428,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,879,844	7,204,638
土地	6,930,132	7,076,121
その他（純額）	434,067	372,402
有形固定資産合計	14,244,044	14,653,162
無形固定資産		
のれん	84,123	117,158
その他	271,002	257,710
無形固定資産合計	355,125	374,869
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,005	4,061,271
その他	4,858,258	2,040,585
貸倒引当金	△43,773	△48,199
投資その他の資産合計	9,328,490	6,053,656
固定資産合計	23,927,660	21,081,689
資産合計	44,054,847	47,510,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,998	1,247,440
未払法人税等	545,146	2,536,673
賞与引当金	41,807	541,268
役員賞与引当金	62,592	83,000
株主優待引当金	52,933	33,136
受注損失引当金	—	56,563
その他	1,753,078	1,395,027
流動負債合計	3,263,556	5,893,107
固定負債		
退職給付引当金	729,849	749,731
役員退職慰労引当金	14,102	10,532

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	243,689	337,353
固定負債合計	987,641	1,097,616
負債合計	4,251,197	6,990,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	33,418,766	31,973,210
自己株式	△5,635,831	△3,750,651
株主資本合計	41,880,984	42,320,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,699	582,280
土地再評価差額金	△2,410,173	△2,451,429
為替換算調整勘定	△143,563	△114,007
評価・換算差額等合計	△2,272,037	△1,983,155
少数株主持分	194,702	182,175
純資産合計	39,803,649	40,519,627
負債純資産合計	44,054,847	47,510,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	30,593,067
売上原価	22,849,444
売上総利益	7,743,623
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	883,918
賞与引当金繰入額	4,403
役員賞与引当金繰入額	62,592
役員退職慰労引当金繰入額	3,570
福利厚生費	146,781
賃借料	354,518
減価償却費	150,545
研究開発費	55,816
その他	790,919
販売費及び一般管理費合計	2,453,064
営業利益	5,290,558
営業外収益	
受取利息	39,800
受取配当金	47,762
受取家賃	175,263
その他	28,667
営業外収益合計	291,493
営業外費用	
貸貸原価	116,205
為替差損	48,509
貸倒引当金繰入額	31,503
その他	26,835
営業外費用合計	223,054
経常利益	5,358,996
特別利益	
貸倒引当金戻入益	6,748
その他	499
特別利益合計	7,248
特別損失	
固定資産売却損	80,269
投資有価証券評価損	131,623
その他	18,465
特別損失合計	230,357
税金等調整前四半期純利益	5,135,887
法人税等	2,216,474
少数株主利益	13,382

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

四半期純利益

2,906,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,135,887
減価償却費	425,996
のれん償却額	33,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△499,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,408
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△56,563
株主優待引当金の増減額(△は減少)	19,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,570
投資有価証券評価損益(△は益)	131,623
固定資産売却損益(△は益)	80,269
受取利息及び受取配当金	△87,562
売上債権の増減額(△は増加)	3,160,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529,306
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,314
その他投資等の増減額(△は増加)	7,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△439,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,931
その他の流動負債の増減額(△は減少)	380,675
その他	△49,994
小計	7,704,365
利息及び配当金の受取額	65,161
法人税等の還付額	2,738
法人税等の支払額	△4,228,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,030,067
有形固定資産の取得による支出	△220,060
有形固定資産の売却による収入	145,782
無形固定資産の取得による支出	△100,840
投資有価証券の取得による支出	△1,091,239
敷金及び保証金の差入による支出	△10,332
敷金及び保証金の回収による収入	113,347
その他	22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171,142

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,363,987
自己株式の取得による支出	△2,001,035
自己株式の売却による収入	60,624
その他	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,970,857
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,313,613

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	30,950,059
II 売上原価	22,620,969
売上総利益	8,329,090
III 販売費及び一般管理費	2,420,408
給与手当	943,983
賞与引当金繰入額	6,966
賃借料	273,629
減価償却費	257,021
その他	938,807
営業利益	5,908,682
IV 営業外収益	328,956
受取利息	20,792
受取配当金	54,811
受取家賃	182,939
その他	70,412
V 営業外費用	140,371
貸貸原価	136,096
その他	4,274
経常利益	6,097,267
VI 特別利益	651,753
VII 特別損失	41,163
税金等調整前四半期純利益	6,707,857
税金費用	2,758,209
少数株主利益	17,963
四半期純利益	3,931,684

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,707,857
減価償却費	418,315
のれん償却額	31,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△588,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,417
株主優待引当金の増減額(△は減少)	22,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,937
投資有価証券売却益	△576,079
受取利息及び受取配当金	△75,603
売上債権の増減額(△は増加)	3,354,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,292
その他	△177,787
小計	8,142,253
利息及び配当金の受取額	75,603
還付法人税等の受取額	1,266
法人税等の支払額	△2,704,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,514,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,174,477
無形固定資産の取得による支出	△28,763
投資有価証券の売却による収入	648,311
敷金及び保証金の支払による支出	△11,503
敷金及び保証金の払戻による収入	13,318
その他	△68,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,663

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,232,581
自己株式の取得による支出	△955,114
自己株式の売却による収入	334,678
その他	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,302
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,760
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,035,812
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,902,210
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,938,022